

様式第2号（第5条関係）

平成 27 年 7 月 10 日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦 様

栗山町議会議員 榎崎忠彦 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成27年 7月 2日 ～ 平成27年 7月 4日まで
- 2 旅行先 新潟県十日町市・長野県栄村
- 3 目的 地域おこし協力隊の活動、小さな自治体の「地方創生」
づくりにむけて
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 27 年 7 月 2 日 15:00 ~ 17:00
視 察 先	新潟県十日町市
調査事項	地域おこし協力隊の活動について
対 応 者	企画政策課長 渡辺 健一 企画政策課 移住定住推進係主査 林 秀幸 地域おこし協力隊員 矢坂 千尋
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	○ 協力隊の導入経緯 ① 進行する人口減少・高齢化、担い手不足 ② 生活支援・農地保全、集落運営など 「一律平等」の支援に限界 ③ 持続性のある集落運営の実現をめざし 「地域おこし協力隊」の導入 ○ 協力隊の配置基準 - 活動依頼のルールづくり - ① 協力隊を必要とする明確なニーズ ② 協力隊と地区(住民)をつなぐ人材 ③ 協力隊の住居の確保 ④ 年間活動計画の策定 - 現在は 12 地区で 17 名 - ○ 協力隊の身分、待遇、従事する活動 ① 嘱託職員・報酬 月 16 万円 ② 集落の維持・存続 地区の支援 活性化 ③ 月一回の全体会の開催 情報共有と連携 活動の質の向上、受入体制の整備

○ 協力隊の任用と受入態勢

任用実績 合計41名

定住率 10/24名

○ 協力隊の活動成果

- ① 共同作業、生活支援
- ② 直売所の運営、農産物の直販
- ③ 伝統文化、芸能の継承
- ④ お茶の間、サロンの運営

○ 協力隊への活動、定住支援

- ① 活動支援 安全運転、除雪機操作
- ② 定住支援 資格取得、住環境整備補助
- ③ 活動の円滑化 担当課とのヒアリング、懇談

○ 今後の課題

- ① 配置上の課題

協力隊と地区のニーズ

- ② 運用上の課題

「協力隊＝地方公務員」の意識啓発

- ③ 施策の課題

支援方針（地区の要望）の確認

財政支援のストップ

日 時	平成 27 年 7 月 3 日 13:30 ~ 14:50
視 察 先	長野県 栄村
調査事項	第20回 全国小さくても輝く自治体フォーラム in 栄村 「自立と創成」
対 応 者	専攻大学名誉教授 大森 3 彌
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	「合併、人口減少、町村自治」 平成の大合併によって「小規模町村への財政負担を減らした」政府が効率化のため、財政が危なくなるとのことと進めた背景があると指摘。一方自立を遂げた小規模町村では役場機能が維持されており、地域資源の掘り起こしを通じて独自色を打ち出し、再成に取り組んでいる。 民間団体「日本創成会議」が昨年発表した自治体の半数が消滅する可能性があるとのレポートについて「人口が減少しても、自治をある限り限り今後とも町村はなくなるまい、都市から農村への移住者がいることを念頭に、日本の歴史で長く続いた「向郡離村」からの転換が起まり始めていると指摘。都市と農村の連携推進を訴えた。

日 時	平成 27 年 7 月 3 日 15:00 ~ 17:00
視 察 先	長野県 栄村
調査事項	「小さくても輝く自治体フォーラム運動の果たした役割と成果」
対 応 者	高橋 彦芳 (前栄村長) 根本 良一 (前矢野町長) 前田 稔 (緩町長) 加茂 利男 (立命館大学教授)
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	1. フォーラム運動の意義 ①住民自治の自覚 - 自治体改革につなげた ②住民自治の運動 - 行政執行のステージに 住民の参加 2. 災害と自治体の役割 住民を守る防災は一級の自治事務である 3. 「地方自治体酒蔵論」と小さい町村 農業と工業の調和的發展と地域連帯的な 産業経済政策の構築 4. フォーラム運動への期待 ①住民の持っている知恵と力を社会的に昇華 させていく具体的な実践を競い合う場 ②地域の構成機能に対する共通の認識 が不可欠である。 ③複合的な地域の産業を連関 循環させ ることにより、安心 安全な生活を可能にする 5. 地方自治体の役割 住民の暮らしと生活を守り、地域発展を図る役 割と責任が課せられており、田地自治としての役 割は自己責任で自己決定できることが大事である

日 時	平成 27 年 7 月 4 日 9:00 ~ 11:30
視 察 先	長野県栄村
調査事項	小規模自治体の強みを活かした「地方創成」の取り組み
対 応 者	谷 一 元 (下川町長) 神田 強 平 (上野村長) 清水 澄 (原村長)
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	① 下川町の取り組み しらかわ「地方創成」戦略プロジェクト 森林資源の活用 1. 循環型森林経営 就業・雇用の確保、森林バイオマス利用 地元製材業者への木材安定供給 2. カズヤード利用 木酢液 - 燐燐材として活用 3. 森林環境教育 4. エネルギー自給に向けて ② 上野村の取り組み ○ 林業振興による定住者対策 「上野村後継者定住促進条例」の制定 生活補給金の支給、結婚祝い金 住宅資金借入利率の助成、等 ○ 雇用の場創出と子育て支援 木工業、農林業、特産品製造販売業 観光事業 誕生子育て金の支給、保育料の低額化 養育手当の支給、医療費、学校給食費。

無材化

。林業振興で「村内循環型経済社会」構築へ

効率的な森林整備と木材生産

木質ペレットの利用（燃料費の減額と
村内施設への供給）

③ 原材の取り組み

「行政主導」の村づくりから住民参画を基本とした「公民協働・住民主体の村づくり」の推進

。建設資材寄附給付・環境組付事業

。住民自身の手による事業に資材の購入費を助成

。村づくり生涯学習推進

所有林の整備事業の補助を通じ里山の保全をめざす

。自主防災組織の推進

。地域防災力の強化

。集落行動計画の推進

「自分たちの地域は自分たちで良くしていこう」という考えを基本とし、各種事業に補助金制度を創設

「自主防災組織」の義務づけ